



資料編

株式の状況	26
主要な経営指標等の推移	27
中間財務諸表	28
損益の状況	35
預出金	39
貸出金	41
証券業務	44
時価等情報	46
自己資本の充実の状況	48

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
資 本 金	700	1,300	1,800	2,500

■ 大 株 主

(平成26年9月30日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	3,722	13.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,753	6.40
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,519	5.55
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	1,332	4.86
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	1,112	4.06
学校法人帝京大学	東京都板橋区	649	2.37
合 計	—	15,922	58.17

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年3月	平成26年3月
経常収益(百万円)	5,120	5,057	4,956	10,192	10,106
経常利益(百万円)	774	712	669	1,355	1,184
中間純利益(百万円)	466	471	394	-	-
当期純利益(百万円)	-	-	-	697	657
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数(千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額(百万円)	21,587	23,602	25,379	23,416	24,061
総資産額(百万円)	483,142	495,383	498,672	467,414	479,064
預金残高(百万円)	451,411	456,168	452,368	430,323	434,753
貸出金残高(百万円)	344,022	342,095	351,059	344,760	349,764
有価証券残高(百万円)	95,728	101,535	106,827	91,809	102,294
1株当たり純資産額(円)	796.51	870.94	936.62	864.06	887.90
1株当たり中間純利益金額(円)	17.20	17.39	14.55	-	-
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	25.72	24.27
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率(%)	4.46	4.76	5.08	5.00	5.02
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.87	8.82	8.76	8.69	8.71
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,475	31,272	22,136	△6,258	12,547
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,916	△10,202	△3,418	3,340	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△68	△68	△68	△136	△136
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	20,177	29,631	28,887	8,629	10,239
従業員数(人)	547	534	536	529	519

(注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第93期(平成26年3月)より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ基準)に基づき算出しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第93期中 (平成25年9月30日)	第94期中 (平成26年9月30日)
資 産 の 部		
現金預け金	39,860	28,891
有価証券	101,535	106,827
貸出金	342,095	351,059
外国為替	150	111
その他資産	1,452	748
その他の資産	1,452	748
有形固定資産	13,325	13,573
無形固定資産	117	136
前払年金費用	-	860
繰延税金資産	78	-
支払承諾見返	322	224
貸倒引当金	△3,554	△3,760
資産の部合計	495,383	498,672
負 債 の 部		
預 金	456,168	452,368
譲渡性預金	10,356	15,320
その他負債	2,376	2,133
未払法人税等	242	111
リース債務	-	27
資産除去債務	29	21
その他の負債	2,104	1,972
役員退職慰労引当金	189	188
睡眠預金払戻損失引当金	115	122
繰延税金負債	-	695
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,240
支払承諾	322	224
負債の部合計	471,781	473,293
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	13,990	14,514
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	12,594	13,118
固定資産圧縮積立金	508	504
別途積立金	11,325	11,925
繰越利益剰余金	760	688
自 己 株 式	△119	△120
株主資本合計	17,574	18,097
その他有価証券評価差額金	1,949	3,224
土地再評価差額金	4,078	4,056
評価・換算差額等合計	6,027	7,281
純資産の部合計	23,602	25,379
負債及び純資産の部合計	495,383	498,672

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第93期中 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	第94期中 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
経 常 収 益	5,057	4,956
資 金 運 用 収 益	4,419	4,300
(うち貸出金利息)	3,723	3,634
(うち有価証券利息配当金)	674	653
役 務 取 引 等 収 益	532	525
そ の 他 業 務 収 益	3	2
そ の 他 経 常 収 益	101	127
経 常 費 用	4,344	4,286
資 金 調 達 費 用	301	269
(うち預金利息)	291	257
役 務 取 引 等 費 用	408	453
そ の 他 業 務 費 用	-	0
営 業 経 費	3,327	3,374
そ の 他 経 常 費 用	306	189
経 常 利 益	712	669
特 別 損 失	9	3
固 定 資 産 処 分 損	5	3
減 損 損 失	4	-
税 引 前 中 間 純 利 益	702	666
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	247	176
法 人 税 等 調 整 額	△16	95
法 人 税 等 合 計	231	272
中 間 純 利 益	471	394

(注) 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■ 中間株主資本等変動計算書

第93期中(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	2,166	4,082	6,249	23,416
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中間純利益						471	471		471				471
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						4	4		4				4
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	－						
別途積立金の積立					600	△600	－						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										△217	△4	△221	△221
当中間期変動額合計	－	－	－	△1	600	△190	407	△0	407	△217	△4	△221	185
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	508	11,325	760	13,990	△119	17,574	1,949	4,078	6,027	23,602

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	2,289	4,056	6,346	24,061
会計方針の変更による累積的影響額						57	57		57				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	960	14,188	△120	17,772	2,289	4,056	6,346	24,118
当中間期変動額													
剰余金の配当						△67	△67		△67				△67
中間純利益						394	394		394				394
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分						△0	△0	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	－						
別途積立金の積立					600	△600	－						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										935	－	935	935
当中間期変動額合計	－	－	－	△1	600	△271	326	△0	325	935	－	935	1,261
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	504	11,925	688	14,514	△120	18,097	3,224	4,056	7,281	25,379

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第93期中 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	第94期中 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	702	666
減価償却費	199	198
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減(△)	74	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△1
資金運用収益	△4,419	△4,300
資金調達費用	301	269
有価証券関係損益(△)	24	—
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	5	3
貸出金の純増(△)減	2,664	△1,294
預金の純増減(△)	25,845	17,615
譲渡性預金の純増減(△)	1,991	350
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	—	5,000
外国為替(資産)の純増(△)減	9	0
資金運用による収入	4,509	4,346
資金調達による支出	△189	△180
その他	△9	△112
小計	31,737	22,523
法人税等の支払額	△464	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,272	22,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,859	△6,569
有価証券の償還による収入	9,797	3,440
有形固定資産の取得による支出	△138	△282
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,202	△3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△68
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,001	18,647
現金及び現金同等物の期首残高	8,629	10,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,631	28,887

■ 注記事項

● 重要な会計方針

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として中間決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

● 会計方針の変更

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が88百万円増加し、利益剰余金57百万円増加しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

第94期中(平成26年9月30日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	631百万円
延滞債権額	15,276百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,769百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	17,678百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,383百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	215百万円
預け金	4百万円
計	219百万円
担保資産に対応する債務	
預金	487百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,199百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6百万円
-----	------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等の額面金額は次のとおりであります。

一百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	24,120百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	20,878百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
3,892百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	6,869百万円
---------	----------

(中間損益計算書関係)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	173百万円
無形固定資産	25百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	105百万円
----------	--------

(中間株主資本等変動計算書関係)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合 計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	272	2	0	274	(注)
合 計	272	2	0	274	

(注) 自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月27日 取締役会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	28,891百万円
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△4百万円
現金及び現金同等物	28,887百万円

(リース取引関係)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産
主として車両であります。

②リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	1
1年超	2
合計	3

(金融商品関係)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	28,891	28,891	0
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	1,100	1,124	24
その他有価証券	104,945	104,945	—
(3)貸出金	351,059		
貸倒引当金(*)	△3,742		
	347,317	352,306	4,989
資産計	482,254	487,267	5,013
(1)預金	452,368	452,608	240
(2)譲渡性預金	15,320	15,320	0
負債計	467,688	467,929	240
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

- (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

- (3)貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	550
②組合出資金(*2)	231
合計	782

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	21百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
当中間会計期間末残高	21百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

- サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第94期中(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	第94期中 (平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	936円62銭	
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	25,379
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	25,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	27,096

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	第94期中 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	
1株当たり中間純利益金額	14円55銭	
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	394
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	394
普通株式の期中平均株式数	千株	27,097

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が2円10銭増加しております。なお、この変更による1株当たり中間純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は4,011百万円、役員取引等収支は70百万円、その他業務収支は△0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は20百万円、役員取引等収支は1百万円、その他業務収支は2百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,091	25	4,117	4,011	20	4,031
うち資金運用収益	4,393	27	4,419 ²	4,280	23	4,300 ²
うち資金調達費用	301	2	301 ²	268	2	269 ²
役員取引等収支	121	1	123	70	1	71
うち役員取引等収益	529	2	532	522	2	525
うち役員取引等費用	407	1	408	451	1	453
その他業務収支	0	3	3	△0	2	2
うちその他業務収益	0	3	3	－	2	2
うちその他業務費用	－	－	－	0	－	0
業務粗利益	4,214	30	4,244	4,081	24	4,106
業務粗利益率	1.87%	2.26%	1.88%	1.82%	1.53%	1.83%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利益率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.27
純資産経常利益率	6.04	5.40
総資産中間純利益率	0.19	0.16
純資産中間純利益率	3.99	3.18

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	2.06	1.94	1.89	1.47	1.90
資金調達原価	1.55	1.62	1.55	1.57	1.38	1.58
総資金利鞘	0.38	0.44	0.39	0.32	0.09	0.32

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(2,571)	(2)		(3,098)	(2)	
うち貸出金	452,564	4,393	1.93	450,107	4,280	1.89
うち商品有価証券	338,919	3,723	2.19	344,832	3,634	2.10
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	94,089	646	1.37	98,066	630	1.28
うち預け金	5,382	2	0.10	655	0	0.10
	11,602	18	0.31	3,453	12	0.71
資金調達勘定	458,252	301	0.13	463,057	268	0.11
うち預金	447,392	291	0.13	450,331	257	0.11
うち譲渡性預金	10,856	10	0.18	12,723	11	0.17
うち借入金	0	0	0.29	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年9月期14,418百万円、平成26年9月期21,837百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,679	27	2.06	3,183	23	1.47
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,521	27	2.19	3,028	23	1.54
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14	0	0.55	14	0	1.57
資金調達勘定	(2,571)	(2)		(3,098)	(2)	
うち預金	2,692	2	0.19	3,193	2	0.17
うち譲渡性預金	121	0	0.04	94	0	0.15
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合計

(単位：百万円・%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	452,673	4,419	1.94	450,192	4,300	1.90
うち貸出金	338,919	3,723	2.19	344,832	3,634	2.10
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	96,610	674	1.39	101,094	653	1.28
うちコールローン	5,382	2	0.10	655	0	0.10
うち預け金	11,617	18	0.31	3,468	12	0.71
資金調達勘定	458,373	301	0.13	463,152	269	0.11
うち預金	447,513	291	0.13	450,425	257	0.11
うち譲渡性預金	10,856	10	0.18	12,723	11	0.17
うち借入金	0	0	0.29	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年9月期14,418百万円、平成26年9月期21,837百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△50	△89	△139	△23	△90	△113
うち貸出金	37	△100	△63	62	△151	△89
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	9	△82	△73	25	△42	△16
うちコールローン	△4	△0	△4	△2	△0	△2
うち預け金	0	2	3	△29	23	△5
支払利息	5	△43	△38	2	△35	△32
うち預金	1	△44	△43	1	△35	△33
うち譲渡性預金	4	△0	4	1	△0	1
うち借入金	△0	△0	△0	△0	—	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△14	36	21	3	△7	△4
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△14	36	21	3	△8	△4
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△0	0	0
支払利息	△1	△0	△1	0	△0	0
うち預金	△0	0	△0	△0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△50	△65	△116	△23	△94	△118
うち貸出金	37	△100	△63	62	△151	△89
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	△51	△51	28	△49	△20
うちコールローン	△4	△0	△4	△2	△0	△2
うち預け金	0	2	3	△29	23	△5
支払利息	5	△43	△38	2	△35	△32
うち預金	1	△44	△43	1	△35	△33
うち譲渡性預金	4	△0	4	1	△0	1
うち借入金	△0	△0	△0	△0	—	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業務純益

(単位：百万円)

平成25年9月期	平成26年9月期
1,104	780

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成25年9月期	平成26年9月期
961	701

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	529	2	532	522	2	525
うち預金・貸出業務	57	—	57	58	—	58
うち為替業務	174	2	177	169	2	172
うち証券関連業務	114	—	114	103	—	103
うち代理業務	33	—	33	35	—	35
うち保護預り・貸金庫業務	19	—	19	19	—	19
うち保証業務	1	—	1	1	—	1
役務取引等費用	407	1	408	451	1	453
うち為替業務	41	1	42	38	1	40

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	0	—	0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	3	3	—	2	2
国債等債券売却損益	—	—	—	—	—	—
合計	0	3	3	△0	2	2

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
給料・手当	1,637	1,689
退職給付費用	76	0
福利厚生費	21	21
減価償却費	199	198
土地建物機械賃借料	211	225
営繕費	12	14
消耗品費	59	57
給水光熱費	31	33
旅費	7	8
通信費	63	68
広告宣伝費	43	40
租税公課	146	177
その他	815	838
合計	3,327	3,374

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年9月期				平成26年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	456,047	121	456,168	97.78	452,273	94	452,368	96.72
うち流動性預金	166,550	106	166,657	35.72	175,043	79	175,122	37.44
うち定期性預金	286,688	14	286,703	61.46	274,285	14	274,300	58.65
うちその他	2,808	-	2,808	0.60	2,944	-	2,944	0.63
譲 渡 性 預 金	10,356	-	10,356	2.22	15,320	-	15,320	3.28
総 合 計	466,403	121	466,524	100.00	467,594	94	467,688	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成25年9月期				平成26年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	447,392	121	447,513	97.63	450,331	94	450,425	97.25
うち流動性預金	163,564	106	163,670	35.71	171,326	80	171,406	37.01
うち定期性預金	282,801	14	282,816	61.70	277,997	14	278,012	60.02
うちその他	1,025	-	1,025	0.22	1,006	-	1,006	0.22
譲 渡 性 預 金	10,856	-	10,856	2.37	12,723	-	12,723	2.75
総 合 計	458,248	121	458,370	100.00	463,054	94	463,149	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	332,708	72.94	330,012	72.95
法 人	99,945	21.91	100,579	22.24
そ の 他	23,514	5.15	21,776	4.81
合 計	456,168	100.00	452,368	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
残 高	573	552

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

定期預金	期間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	期別							
定期預金	平成25年9月期	65,935	52,829	89,086	54,835	17,938	657	281,282
	平成26年9月期	63,024	47,504	98,908	27,728	30,806	1,088	269,060
うち固定金利 定期預金	平成25年9月期	65,924	52,829	89,086	54,825	17,936	657	281,259
	平成26年9月期	63,008	47,504	98,908	27,727	30,804	1,088	269,041
うち変動金利 定期預金	平成25年9月期	11	－	0	10	1	－	23
	平成26年9月期	16	0	0	1	1	－	19

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成25年9月期	平成26年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	11,179	11,296
従業員数(人)	542	547
従業員1人当たり預金額(百万円)	844	846

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	7,939	—	7,939	7,383	—	7,383
	手 形 手 貸 付	18,524	—	18,524	20,016	—	20,016
	証 書 貸 付	298,559	—	298,559	306,202	—	306,202
	当 座 貸 付	17,071	—	17,071	17,456	—	17,456
	合 計	342,095	—	342,095	351,059	—	351,059

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期			平成26年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割 引 手 形	8,322	—	8,322	7,776	—	7,776
	手 形 手 貸 付	17,139	—	17,139	18,960	—	18,960
	証 書 貸 付	298,844	—	298,844	303,712	—	303,712
	当 座 貸 付	14,612	—	14,612	14,384	—	14,384
	合 計	338,919	—	338,919	344,832	—	344,832

■ 貸出金の残存期間別残高(期末残高)

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		平成25年9月期	41,788	24,935	32,542	31,924	193,831	
	平成26年9月期	42,982	22,138	38,789	37,569	192,122	17,456	351,059
うち変動金利	平成25年9月期		6,696	8,720	7,818	43,684	12	
	平成26年9月期		6,434	9,499	6,583	42,079	7	
うち固定金利	平成25年9月期		18,238	23,822	24,105	150,147	17,059	
	平成26年9月期		15,704	29,290	30,985	150,043	17,448	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	105	—	95	—
債 権	44	—	49	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	91,596	50	93,065	38
そ の 他	4,487	19	4,160	31
(小 計)	(96,233)	(70)	(97,371)	(69)
保 証 用	129,134	—	127,524	—
信 用	116,727	252	126,163	154
合 計	342,095	322	351,059	224
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	156,353	45.70	167,382	47.68
運 転 資 金	185,741	54.30	183,676	52.32
合 計	342,095	100.00	351,059	100.00

■ 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,901	342,095	100.00	24,990	351,059	100.00
製 造 業	961	16,171	4.73	952	15,153	4.32
農 業 , 林 業	23	105	0.03	19	113	0.03
漁 業	6	205	0.06	5	142	0.04
鉱業,採石業,砂利採取業	7	1,689	0.49	6	1,507	0.43
建 設 業	2,664	39,295	11.49	2,743	38,251	10.90
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5,630	1.65	7	6,304	1.80
情 報 通 信 業	110	2,415	0.71	105	2,158	0.61
運 輸 業 , 郵 便 業	285	10,389	3.04	284	10,052	2.86
卸 売 業 , 小 売 業	2,235	35,492	10.37	2,255	35,441	10.10
金 融 業 , 保 険 業	57	10,340	3.02	60	11,160	3.18
不動産業,物品賃貸業	1,114	70,320	20.56	1,184	75,725	21.57
各 種 サ ー ビ ス 業	3,798	45,131	13.19	3,980	44,646	12.72
地 方 公 共 団 体	6	20,631	6.03	5	21,395	6.09
そ の 他	13,630	84,275	24.63	13,385	89,004	25.35
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	24,901	342,095		24,990	351,059	

■ 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成25年9月30日		平成26年9月30日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	24,901	342,095	24,990	351,059
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (B)	24,859	307,993	24,947	315,037
総貸出に占める比率 (B/A)	99.83	90.03	99.82	89.73

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
個 人 ロ ー ン 残 高	55,637	59,913
うち住宅ローン残高	39,111	42,527

■ 特定海外債権残高

・平成25年9月30日現在 該当事項はありません。

・平成26年9月30日現在 該当事項はありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	73.34	—	73.32	75.07	—	75.06
期中平均預貸率	73.95	—	73.94	74.46	—	74.45

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成25年9月期	平成26年9月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	8,266	8,410
従業員数(人)	542	547
従業員1人当たり貸出金(百万円)	624	630

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月期					平成26年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,511	1,368	—	1,511	1,368	1,545	1,467	—	1,545	1,467
個別貸倒引当金	1,968	2,185	102	1,866	2,185	2,226	2,293	117	2,109	2,293
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,479	3,554	102	3,377	3,554	3,772	3,760	117	3,655	3,760

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成25年9月期	平成26年9月期
0	0

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成25年9月30日	8,614	7,589	1,899	18,104
平成26年9月30日	8,155	7,782	1,769	17,708

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成25年9月30日の正常債権額は324,526百万円、平成26年9月30日の正常債権額は333,797百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成25年9月30日	842	15,332	—	1,899	18,074
平成26年9月30日	631	15,276	—	1,769	17,678

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期		
国債	平成25年9月期	—	5,004	12,559	10,619	31,599	3,192	—	62,975
	平成26年9月期	5,002	7,540	8,217	39,326	—	2,231	—	62,318
地方債	平成25年9月期	—	381	371	495	766	—	—	2,014
	平成26年9月期	178	385	560	744	593	—	—	2,462
短期社債	平成25年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成26年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成25年9月期	2,020	818	6,466	9,375	4,461	965	—	24,109
	平成26年9月期	207	2,356	12,062	6,013	3,989	1,004	—	25,634
株式	平成25年9月期	/	/	/	/	/	/	7,070	7,070
	平成26年9月期	/	/	/	/	/	/	8,305	8,305
その他の証券	平成25年9月期	599	—	—	—	—	2,000	2,766	5,365
	平成26年9月期	1,998	—	600	505	—	1,000	4,001	8,106
うち外国債券	平成25年9月期	599	—	—	—	—	2,000	—	2,599
	平成26年9月期	1,998	—	600	505	—	1,000	—	4,104
うち外国株式	平成25年9月期	/	/	/	/	/	/	—	—
	平成26年9月期	/	/	/	/	/	/	—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・%）

	平成25年9月期				平成26年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	62,975	—	62,975	62.02	62,318	—	62,318	58.34
地方債	2,014	—	2,014	1.98	2,462	—	2,462	2.30
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,109	—	24,109	23.75	25,634	—	25,634	24.00
株式	7,070	—	7,070	6.96	8,305	—	8,305	7.77
その他の証券	2,766	2,599	5,365	5.29	4,001	4,104	8,106	7.59
うち外国債券	/	2,599	2,599	2.55	/	4,104	4,104	3.84
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	98,935	2,599	101,535	100.00	102,722	4,104	106,827	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・%）

	平成25年9月期				平成26年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	58,957	—	58,957	61.03	59,581	—	59,581	58.94
地方債	1,906	—	1,906	1.97	2,260	—	2,260	2.24
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	23,680	—	23,680	24.51	25,529	—	25,529	25.25
株式	6,203	—	6,203	6.42	6,919	—	6,919	6.84
その他の証券	3,340	2,521	5,861	6.07	3,775	3,028	6,803	6.73
うち外国債券	/	2,521	2,521	2.60	/	3,028	3,028	2.99
うち外国株式	/	—	—	—	/	—	—	—
合計	94,089	2,521	96,610	100.00	98,066	3,028	101,094	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成25年9月期			平成26年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	21.21	2,147.35	21.76	21.96	4,348.98	22.84
期中平均預証率	20.53	2,079.88	21.07	21.17	3,197.62	21.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	500	400
合計	500	400

(注) 地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期	平成26年9月期
国債	86	57
地方債・政保債	143	13
証券投資信託	3,950	3,001
合計	4,179	3,072

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期	平成26年9月期
商品国債	36	0
商品地方債	33	6
商品政府保証債	—	—
合計	69	6

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期	平成26年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	—

時価等情報

■ 有価証券関係

- ※1. 中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	－	－	－	100	100	0
	そ の 他	－	－	－	1,000	1,023	23
	小 計	－	－	－	1,100	1,124	24
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	100	98	△1	－	－	－
	そ の 他	2,000	1,880	△119	－	－	－
	小 計	2,100	1,979	△120	－	－	－
合 計		2,100	1,979	△120	1,100	1,124	24

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年9月30日			平成26年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,170	2,476	694	6,246	4,639	1,606
	債 券	87,483	84,229	3,254	88,958	85,326	3,632
	国 債	62,975	60,554	2,420	62,318	59,560	2,757
	地 方 債	1,804	1,749	55	2,324	2,256	67
	社 債	22,703	21,925	778	24,316	23,509	806
	そ の 他	113	99	13	2,288	2,143	144
	小 計	90,767	86,805	3,962	97,494	92,110	5,383
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,351	3,629	△277	1,507	1,724	△216
	債 券	1,515	1,523	△7	1,357	1,360	△3
	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	210	210	△0	138	138	△0
	社 債	1,305	1,312	△6	1,218	1,221	△3
	そ の 他	3,008	3,615	△607	4,586	4,715	△128
	小 計	7,875	8,767	△892	7,451	7,800	△349
合 計		98,643	95,573	3,069	104,945	99,910	5,034

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成25年9月期における減損処理額は、株式20百万円であります。

平成26年9月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

- 平成25年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成26年9月30日現在 該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

- 平成25年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成26年9月30日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月30日	平成26年9月30日
評 価 差 額	3,069	5,034
その他有価証券	3,069	5,034
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,120	1,809
その他有価証券評価差額金	1,949	3,224

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引
- 平成25年9月30日現在 該当事項はありません。
 - 平成26年9月30日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

- 平成25年9月30日現在 該当事項はありません。
- 平成26年9月30日現在 該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

平成26年9月期（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円、%）

項 目		経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	18,030	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703	
うち、利益剰余金の額	14,514	
うち、自己株式の額(△)	120	
うち、社外流出予定額(△)	67	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,467	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,467	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,833	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	22,331	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	88
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	88
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	556
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	3,599
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	—	
自 己 資 本		
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))(ハ)	22,331	

(単位：百万円、%)

項 目	経過措置による不算入額	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	238,873	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,353	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。）	88	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	556	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△9,225	
うち、上記以外に該当するものの額	6,227	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,804	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の合計額(二)	254,677	
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 比 率 ((八) / (二))	8.76	

平成25年9月期(バーゼルⅡ基準)

(単位：百万円)

項 目		平成25年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500
	うち非累積的永久優先株	-
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-
	資 本 準 備 金	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
	利 益 準 備 金	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,594
	そ の 他	-
	自 己 株 式 (Δ)	119
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-
	社 外 流 出 予 定 額 (Δ)	67
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (Δ)	-
	新 株 予 約 権	-
	営 業 権 相 当 額 (Δ)	-
	の れ ん 相 当 額 (Δ)	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	-
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (Δ)	-
計 (A)	17,506	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	-	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,848
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,368
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	-
計	4,217	
うち自己資本への算入額 (B)	4,217	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	150
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	21,574
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	227,848
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	498
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	228,346
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	16,125
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,290
計 (E) + (F) (H)	244,472	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		8.82%
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.16%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量的な開示事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	230	9	227	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	344	13	444	17
地方三公社向け	867	34	868	34
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,543	101	715	28
法人等向け	82,919	3,316	74,395	2,975
中小企業等向け及び個人向け	55,440	2,217	61,430	2,457
抵当権付住宅ローン	14,104	564	15,146	605
不動産取得等事業向け	47,099	1,883	50,969	2,038
三月以上延滞等	654	26	564	22
取立未済手形	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	2,501	100	2,706	108
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	6,417	256	6,549	261
うち出資等のエクスポージャー			6,549	261
うち重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外	14,719	588	26,816	1,072
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			15,375	615
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			3,668	146
うち右記以外のエクスポージャー			7,773	310
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			6,871	274
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△9,225	△369
資産(オン・バランス)計	227,848	9,113	238,489	9,539
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	498	19	383	15
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
CVAリスク相当額			—	—
中央清算機関関連エクスポージャー			0	0
合 計	228,346	9,133	238,873	9,554

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額(単体)	
	平成25年9月期末	平成26年9月期末
基 礎 的 手 法	645	632

3. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

項 目	平成25年9月期末	平成26年9月期末
自 己 資 本 比 率	8.82	8.76
基 本 的 項 目 比 率	7.16	

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成25年9月期末	平成26年9月期末
信用リスク（標準的手法）	9,133	9,554
総所要自己資本額	9,778	10,187

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

地	業	種	別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高			
				うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券		平成25年9月期末	平成26年9月期末		
				平成25年9月期末	平成26年9月期末	平成25年9月期末	平成26年9月期末				
		国内計		454,757	466,165	365,657	375,749	89,099	90,416	945	682
		国外計		2,599	4,104	-	-	2,599	4,104	-	-
		地域別計		457,357	470,270	365,657	375,749	91,699	94,520	945	682
		製造業		21,641	20,708	18,692	17,851	2,949	2,856	74	59
		農業、林業		105	113	105	113	-	-	6	-
		漁業		245	242	245	242	-	-	-	-
		鉱業、採石業、砂利採取業		1,769	1,571	1,769	1,571	-	-	-	-
		建設業		43,167	42,788	43,167	42,788	-	-	141	93
		電気・ガス・熱供給・水道業		6,160	7,019	6,160	6,304	-	714	-	-
		情報通信業		5,010	4,757	4,715	4,458	295	298	-	-
		運輸業、郵便業		12,074	11,323	11,349	11,003	724	319	48	12
		卸売業、小売業		39,870	40,967	39,041	39,233	829	1,734	316	157
		金融業、保険業		22,314	24,305	11,318	12,278	10,996	12,026	-	-
		不動産業、物品賃貸業		73,572	79,785	71,179	76,777	2,392	3,007	201	268
		各種サービス業		50,311	51,117	46,745	46,525	3,566	4,592	78	46
		国・地方公共団体		90,577	90,364	20,631	21,395	69,945	68,969	-	-
		個人		90,202	94,858	90,202	94,858	-	-	79	44
		その他		331	345	331	345	-	-	-	-
		種別計		457,357	470,270	365,657	375,749	91,699	94,520	945	682
		1年以下		67,607	74,686	64,987	67,297	2,620	7,388		
		1年超3年以下		31,172	32,461	24,968	22,178	6,204	10,283		
		3年超5年以下		51,954	60,230	32,557	38,789	19,397	21,441		
		5年超7年以下		52,733	84,423	32,241	37,833	20,491	46,589		
		7年超10年以下		104,332	63,498	67,506	58,914	36,826	4,583		
		10年超		132,484	137,443	126,325	133,208	6,158	4,235		
		期限の定めのないもの		17,071	17,526	17,071	17,526	-	-		
		残存期間別計		457,357	470,270	365,657	375,749	91,699	94,520		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成25年9月期	1,511	△142	1,368
	平成26年9月期	1,545	△78	1,467
個別貸倒引当金	平成25年9月期	1,968	216	2,185
	平成26年9月期	2,226	66	2,293
特定海外債権引当勘定	平成25年9月期	-	-	-
	平成26年9月期	-	-	-
合計	平成25年9月期	3,479	74	3,554
	平成26年9月期	3,772	△12	3,760

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		期中増減額		期末残高	
		平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
地	国内計	1,968	2,226	216	66	2,185	2,293
	国外計	-	-	-	-	-	-
	地域別計	1,968	2,226	216	66	2,185	2,293
業	製造業	154	181	△17	△34	137	146
	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	435	402	△2	20	433	422
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	27	50	33	△44	61	6
	運輸業、郵便業	103	39	△3	85	99	124
	卸売業、小売業	477	461	△34	△97	442	364
	金融業、保険業	27	0	△3	△0	24	0
	不動産業、物品賃貸業	224	182	4	26	229	208
	各種サービス業	457	818	235	110	693	928
	国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
	個人	59	89	4	0	63	90
	その他	-	-	-	-	-	-
	業種別計	1,968	2,226	216	66	2,185	2,293

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成25年9月期	平成26年9月期
業	製造業	-	0
	農業、林業	-	-
	漁業	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
	建設業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	情報通信業	0	-
	運輸業、郵便業	0	-
	卸売業、小売業	0	0
	金融業、保険業	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-
	各種サービス業	0	-
	国・地方公共団体	-	-
	個人	-	0
	その他	-	-
	業種別計	0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	186,026	-	177,032
10%	-	28,462	-	31,513
20%	1,923	18,891	1,923	9,090
35%	-	40,298	-	43,274
50%	16,884	392	21,338	369
75%	-	73,920	-	81,907
100%	4,056	138,711	4,243	130,989
150%	-	257	-	210
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合	22,865	486,960	27,504	474,387

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,379	1,140
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

- ・平成25年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成26年9月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

- ・平成25年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成26年9月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成25年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成26年9月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- ・平成25年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成26年9月期末 該当事項はありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成25年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成26年9月期末 該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成25年9月期末 該当事項はありません。
- ・平成26年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		平成26年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	8,664		9,731	
上記に該当しない出資等	561		563	
合 計	9,225	9,225	10,295	10,295

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
売却損益額	—	—
償却額	24	—

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△55	1,353

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- 平成25年9月期末 該当事項はありません。
- 平成26年9月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年9月期末
有価証券 (VaR)	4,080	3,962
有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)	3,207	3,488
合 計	7,287	7,450

<前提条件>

① 有価証券 (VaR)

「分散共分散法」保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

② 有価証券を除く金利感応資産・負債 (100BPV)

期末における金利100BP(1.00%)上昇